※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0020

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	環境未来都市の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官（経済財政分析担当）	作成責任者
事業開始年度	平成２３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官　遠藤　健太郎
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－			関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	高齢社会対策、地球温暖化対策、地方創生			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「環境未来都市」構想は、限られた特定の都市・地域を環境未来都市として選定し、そこで環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するとともに、それらの国内外への普及展開を図るもの。本事業は、「環境未来都市」構想を実現するため、環境未来都市の取組を推進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成23年度に選定した環境未来都市の11都市に対し、各環境未来都市が策定した計画に基づき取組を推進するとともに、各環境未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために、「環境未来都市」構想推進協議会（平成20年12月設立、平成24年5月改組）において、総会の実施と個別WGの実施により、環境未来都市以外の先導的取組・学術研究等の情報共有及び相互啓発を目指すとともに、国内や海外の先進事例の調査、ホームページ等の媒体を活用した各環境未来都市の取組み状況や調査内容の普及展開、併せて「環境未来都市」構想推進フォーラムの実施により、国内外へ「環境未来都市」構想の普及展開を図る。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	72	56	32	41	25
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	0
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	72	56	32	41	25
執行額		62	48	28		
執行率（%）		86%	86%	88%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		86%	86%	88%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
地方創生支援委託費	34	15	・「環境未来都市」構想の推進に係る委託事業について、SDGsの理念と軌を一にすることを鑑み、その有効性や効率性を適切かつ的確に検証し、地方創生に向けたSDGs推進事業と統合的に推進することによる委託費の減。
庁費	3	2	
諸謝金	2	3	
職員旅費	1	3	
委員等旅費	1	2	
計	41	25	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	選定時に各環境未来都市において策定した5か年計画の最終目標年度（平成28年度）の目標値に対する達成割合平均値（東日本大震災の被災地域と被災地以外では進捗目標が異なるため、被災地以外と分けて評価する）	非被災地における、最終年度達成目標に対する各年度における達成割合と進捗状況値の比率（「評価シート」に基づく非被災地5都市の各達成度（達成度計（対5年目標）/各選定都市の指標数）の平均値）	成果実績	%	112	－	－	－	－
			目標値	%	90	－	－	－	90
			達成度	%	124	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	各都市の環境未来都市計画に定められた各取組に関連する評価指標について、環境価値・社会的価値・経済的価値に分類し、それぞれの目標値（5年間及び単年）に対する進捗度合い等を記載している「評価シート」に基づき記載。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	選定時に各環境未来都市において策定した5か年計画の最終目標年度（平成28年度）の目標値に対する達成割合平均値（東日本大震災の被災地域と被災地以外では進捗目標が異なるため、被災地以外と分けて評価する）	被災地における、最終年度達成目標に対する各年度における達成割合と進捗状況値の比率（「評価シート」に基づく被災地6都市の各達成度（達成度計（対5年目標）/各選定都市の指標数）の平均値）	成果実績	%	89	－	－	－	－
			目標値	%	90	－	－	－	90
			達成度	%	99	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	各都市の環境未来都市計画に定められた各取組に関連する評価指標について、環境価値・社会的価値・経済的価値に分類し、それぞれの目標値（5年間及び単年）に対する進捗度合い等を記載している「評価シート」に基づき記載。								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
成果目標及び成果実績（アウトカム）	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入数を平成32年度までに900団体 ※平成30年8月に「環境未来都市」構想推進協議会から改組。前年度の最終目標（平成33年度までに330団体）より変更。	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加団体数	成果実績	団体	255	266	645	－	－
			目標値	団体	－	270	285	－	900
			達成度	%	－	98	226	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入状況より試算。								

		定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	目標・指標	本事業の性質上、CO2削減に対し直接的な効果を発揮するものではないため、定量的に成果目標を定めることが困難である。	－		成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
地球温暖化対策関係	算出方法	－	－	うち、直接効果	成果実績	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					目標値	円/t-CO2	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック

	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	「環境未来都市」構想および「自治体SDGs」の普及展開を図るための国際フォーラム（国内開催）の参加人数	活動実績	人	800	320	660	－	－
		当初見込み	人	800	400	500	700	800

	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
活動指標及び活動実績（アウトプット）	「環境未来都市」構想および「自治体SDGs」を普及展開するためのウェブサイト閲覧数	活動実績	千回	98	110	140	－	－
		当初見込み	千回	100	115	120	180	230

	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
単位当たりコスト	当該年度執行額（X）／環境未来都市件数（Y）	単位当たりコスト	円	5,609,273	4,101,727	2,522,364	3,727,273
		計算式	千円/件	X:61,702千円Y11件	X:45,119千円Y11件	X:27,746千円 Y:11件	X:41,000千円 Y:11件

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価										
		政策	地方創生の推進								
		施策	「環境未来都市」構想・自治体SDGsの推進								
		測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度	
			都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合 （SDGsの達成に取り組む地方公共団体数）/（地方公共団体数（1788））	実績値	%	－	1	5	－	－	
				目標値	%	－	－	－	－	30	
			定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 33 年度	
			「環境未来都市」構想推進協議会への参加団体数 ※平成30年８月に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」へ改組。当プラットフォームの平成30年度末参加団体数は645団体。KPIは32年度までに900団体。	実績値	団体	255	266	273	－	－	
				目標値	団体	－	270	285	－	330	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		環境や超高齢化対応に加えて、地域独自の課題に対応する取組の着実な推進により、選定された地域の活性化がなされるのみでなく、自律的な先進モデルとして確立された成功事例を普及展開することで、他の地域の活性化に資する。									

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は温暖化対策のみならず、新たな価値をもつ都市づくりという観点で地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市での取組の国内外への普及など、国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は温暖化対策のみならず、新たな価値をもつ都市づくりという観点で、地方創生にも寄与するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約のうち総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	環境未来都市の取組みを推進し、同構想の普及展開を図るために妥当な金額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	推進協議会から改組したプラットフォームの参加団体数は増加しており、最終成果目標に向けた実績を実現できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際フォーラムの開催により、国内の幅広い対象だけでなく海外向けにも普及展開を実現でき、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績はいずれも目標値を達成しており、成果があったと言える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物（パンフレット）は国際フォーラム等のイベントにおいて配布する等、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	
	所管府省名 / 事業番号 / 事業名		

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、選定された11の都市・地域を環境未来都市とし、環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するためのモデル事業を実施するとともに、「環境未来都市」構想の国内外への普及展開を図るためのものである。各選定都市においては順調に取組を進捗し、一定の成果を上げていると言える。また、より一層の地方創生の深化のため、「環境未来都市」構想推進協議会を発展的に「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に改組し、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場を創出した。普及展開においても、国際フォーラムの開催をはじめ、パンフレットの作成やウェブサイトの運営等、多様な方法を検討・実践している。
	改善の方向性	本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト縮減に向けた努力を行っていく。また、各成果目標の最終目標値を達成するため、より効果の高い事業運営に努め、引き続き環境未来都市の取組を推進していく。

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	環境未来都市の取組内容等を精査の上、事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努め、執行実績を適切に概算要求へ反映させるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	環境未来都市の取組は、環境面、社会面、経済面の三側面における新たな価値創出によるまちの活性化を目指してきたが、この考え方はSDGsの理念と軌を一にするものであり、SDGsの達成に向けた取組の先行例と言える。令和元年度は、これまでの取組の成果を全国的に普及展開するとともに、有識者による現地訪問等の支援やフォローアップを進めるところである。令和2年度においても、これまでの取組の成果に関して、全国的な普及展開が行えるよう、情報発信に重点を置き、事業を進める。

備考

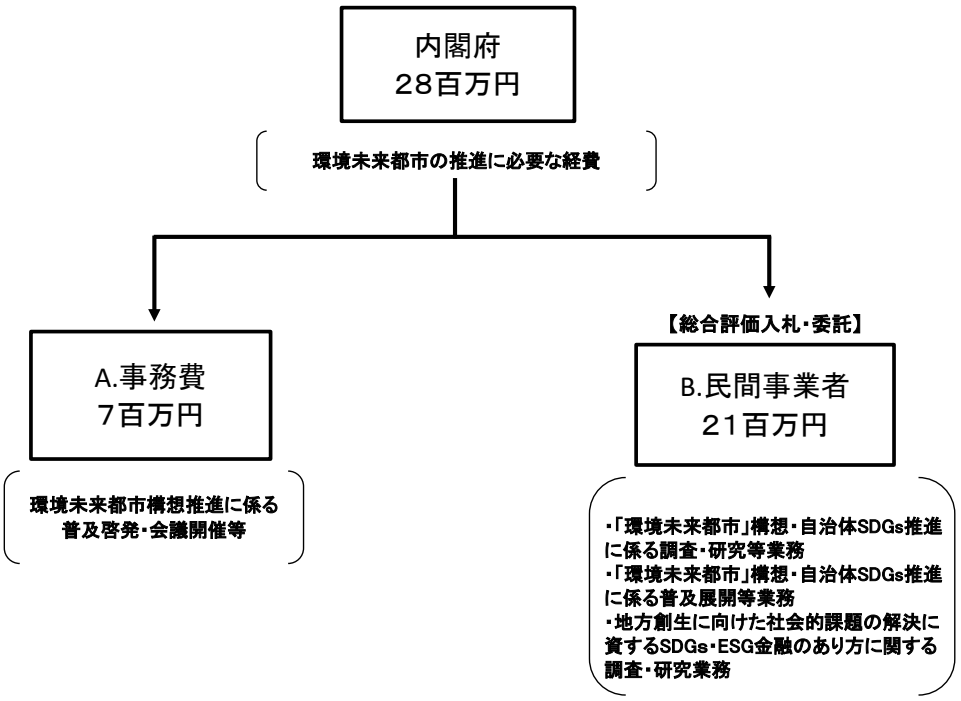
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	新0006	平成24年度	50	平成25年度	34
平成26年度	35	平成27年度	31	平成28年度	20	平成29年度	19
平成30年度	内閣府 （ 0019 ）						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東武トップツアーズ株式会社

費目	使途	金額（百万円）
職員旅費	職員旅費	2.5
計		2.5

B.株式会社三菱総合研究所

費目	使途	金額（百万円）
委託費	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査・研究等業務	11
計		11

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	職員旅費・委員等旅費	2.5	随意契約（少額）	－	－	－
2	株式会社博報堂	8010401024011	庁費	0.6	随意契約（少額）	－	－	－
3	有限会社ローカルプランニング	7490002008853	庁費	0.4	随意契約（少額）	－	－	－
4	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	庁費	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
5	個人A	－	職員旅費	0.3	その他	－	－	－
6	株式会社エァクレーレン	4010401004009	庁費	0.3	随意契約（少額）	－	－	－
7	個人B	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	－
8	個人C	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	－
9	個人D	－	諸謝金	0.2	その他	－	－	－
10	個人E	－	職員旅費	0.2	その他	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る調査・研究等業務	11	一般競争契約（総合評価）	3	46%	－
2	株式会社電通	5010401143788	「環境未来都市」構想・自治体SDGs推進に係る普及展開等業務	9	一般競争契約（総合評価）	1	74%	－
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地方創生に向けた社会的課題の解決に資するSDGs・ESG金融のあり方に関する調査・研究業務	1	一般競争契約（総合評価）	5	15%	－